

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和6年4月23日（火） 8：20～8：29

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣
松 本 剛 明 国務大臣（総務大臣）
小 泉 龍 司 国務大臣（法務大臣）
上 川 陽 子 国務大臣（外務大臣）
鈴 木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
盛 山 正 仁 国務大臣（文部科学大臣）
武 見 敬 三 国務大臣（厚生労働大臣）
坂 本 哲 志 国務大臣（農林水産大臣）
齋 藤 健 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）
伊 藤 信太郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
木 原 稔 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
土 屋 品 子 国務大臣（復興大臣）
松 村 祥 史 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
加 藤 鮎 子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
新 藤 義 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
自 見 はなこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪 席 者：村 井 英 樹 内閣官房副長官
森 屋 宏 内閣官房副長官
栗 生 俊 一 内閣官房副長官
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 5件
- 国会提出案件 4件
- 政令 3件
- 人事 3件
- 報告 1件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、村井副長官から御説明申し上げます。

○村井内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、一般会計予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、能登半島地震に係る災害復旧事業等に必要な経費として約1,389億円を、今月28日に行われる衆議院議員の補欠選挙に必要な経費として約9億円を、それぞれ使用するものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「大韓民国」及び「クック国」駐劄特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書4件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「犯罪収益移転防止法施行令の一部改正令」は、刑事訴訟法等の一部改正法の一部の施行に伴い、司法書士等が「取引時確認」をしなければならない業務から、監督保証金の納付についての代理等に係る業務を除くこととするものであります。

次に、「令和6年能登半島地震による災害に係る特定義務の不履行についての免責に係る期限に関する政令」は、地震災害による申請等の一部の義務の不履行について、新たな免責期限を定めるものであります。

次に、「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部改正令」は、2025年日本国際博覧会及び国立公園制度100周年の記念貨幣について、追加発行分の素材、図柄等を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、財務官神田真人外2名に、アジア開発銀行総務会第57回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずること等について、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事兼簡易裁判所判事に任命するもの外3件について、御決定をお願いいたします。

次に、相川堅治外132名の叙位又は叙勲等について、御決定をお願いいたします。

次に、「令和5年度第4・四半期に締結された無償資金協力に係る取極」について、御報告があります。本件は、本年1月から3月までの3か月間に締結された、22か国、12機関の計59件、総額約704億円の取極について、取りまとめたものであります。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「円借款の供与に関する書簡」をトルコ及びナイジェリアとの間でそれぞれ交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、トルコの「緊急震災復興計画」に600億円を限度とする円借款を供与すること等について、取り極めるものであります。なお、相手国政府との書簡交換までそれぞれ不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「無償資金協力に係る取極の締結」について、御決定をお願いいたします。

本件は、我が国と相手国政府等との間で実質的な合意をみた無償資金協力を取りまとめたもので、22か国、2機関に対する計28件、総額約207億円の贈与を行うものであります。個々の案件につきましては、先方との書簡交換までそれぞれ不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。なお、締結状況は適宜取りまとめ、別途、閣議に御報告することといたします。

○林国務大臣：これを持ちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。河野大臣から御発言がございます。

○河野国務大臣：「基金の点検・見直しの横断的な方針について」にのっとり、基金全体の点検・見直しを行い、その結果を昨日の行政改革推進会議で取りまとめましたので御報告します。結果の詳細は別紙を御覧いただきたいと思います。全ての事業について、定量的な成果目標が設定されるとともに、今後の予算措置は3年程度とするなどの方針を確認し、10年以内の終了予定時期を原則として設定した上で、成果の検証を行うこととしました。また、使用見込みのない資金の返納や役割を終えた事業の廃止も行うこととしています。各府省庁にも御尽力いただき、このように、全ての事業で成果の検証のサイクルが確立されました。ただ、基金については、その必要性や成果の達成状況等を不断に点検・検証し、使用見込みのない資金は速やかに国庫へ返納し、十分な効果を上げていない基金についてはその在り方を見直すことが重要です。特に成果目標については、事業目的と整合的であるかといった観点から依然として改善の余地があると考えています。昨日のデジタル行財政改革会議において、総理から、年末に取りまとめた方針や今般の点検・見直し結果等を踏まえ、点検・見直し結果に盛り込まれた事業の廃止や国庫納付を確実に行うとともに、各大臣において、河野大臣とも連携し、PDCAサイクルを機能させて、基金の不断の適正化に取り組むよう、御発言があったところです。令和6年度基金シートを作成プロセスがこれから本格化します。各大臣におかれては、所管する基金の執行管理について、リーダーシップを発揮していただくようお願いいたします。

○林国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上を持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 (令和 6 年) (火)
4 月 23 日

◎ 一般案件

資料あり
資料なし
資料あり

- 令和 6 年度一般会計予備費使用（17 件）について（決定）（財務省）
- ☆ 大韓民国駐箚特命全権大使水嶋光一外 1 名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使相星孝一外 1 名の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（外務省）

◎ 国会提出案件

資料あり

- {
 - 1. 参議院議員浜田聡（N 党）提出民商（日本共産党関連団体）の組織的積極的な指南による持続化給付金の不正受給等に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
 - 1. 参議院議員浜田聡（N 党）提出有権者に日本酒を提供したことが報じられている衆議院議員への捜査に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
 - 1. 参議院議員山本太郎（れ新）提出学校付近における騒音被害調査等に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
 - 1. 参議院議員神谷宗幣（無所属）提出日本の水道事業の民営化・外資開放への懸念に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）}

◎ 政 令

資料あり

//

- 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（警察庁）
- 令和 6 年能登半島地震による災害に係る特定義務の不履行についての免責に係る期限に関する政令（決定）（総務省・内閣府本府）

資料あり
資あり ○通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（財務省）

◎人 事

資料あり
資あり ○財務官神田真人外2名にアジア開発銀行総務会第57回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理を、水産庁増殖推進部長坂康之外2名に日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の両国の地先沖合における漁業の分野の相互の関係に関する協定及び漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定に基づくロシア連邦の200海里水域における日本国の漁船によるロシア系さけ・ますの2024年における漁獲に関する日ロ政府間協議日本政府代表等を命ずることについて（決定）

資料なし
資なし ☆簡易裁判所判事兼判事大嶋洋志外3名を判事兼簡易裁判所判事等に任命し、判事兼簡易裁判所判事松本利幸を願に依り免ずることについて（決定）

資料あり
資あり ☆元富里市長相川堅治外132名の叙位又は叙勲等について（決定）

◎報 告

資料あり
資あり ☆令和5年度第4・四半期に締結された無償資金協力に係る取極について（外務省）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔令和6年〕
4月23日 (火)

◎一般案件

- 資料なし ○ { 1. 円借款の供与に関する日本国政府とトルコ共和国政府との間の書簡の交換
1. 円借款の供与に関する日本国政府とナイジェリア連邦共和国政府との間の書簡の交換
について (決定) (外務省)
- 〃 ○ 無償資金協力に係る取極の締結 (令和6年度第1次取りまとめ分) について (決定) (同上)

[○署名あり ☆署名なし]